



全国自治体病院学会のポスター発表

城西大学経営学部教授 伊関友伸

学会2日目はポスター発表に参加する

2024年12月号に引き続き、2024年10月31日、11月1日に新潟県で開催された「第62回全国自治体病院学会 in 新潟」について報告したい。11月1日は、学会参加者の皆さんのポスター発表に参加した。ポスター発表は、一般行政職が中心の地方自治体関係者の皆さんには、あまりなじみがないかもしれない。医療関係の学会では、日ごろの研究や活動の成果をまとめたポスターを作成し、学会参加者の前で成果を発表することが通常となっている。ポスターは掲示中、学会参加者は自由に閲覧することができる。ポスター発表の時間には、ファシリテーターである座長の司会で、発表者が順番に研究内容について発表を行う。



写真1 ポスター会場

今回の学会では、総演題数1402題（看護・看護教育493、臨床医学

93、薬剤89、臨床検査57、放射線94、栄養63、リハビリテーション128、臨床工学85、経営・管理175、地域医療・連携・福祉125）の発表が行われた。写真1がポスター会場で、朱鷺メッセという大きな施設の利点を生かし、全てのセッションの発表について2日間貼り替えなしとなっている。ポスター発表の数が学会参加者の熱心さと、研究（勉強）能力の指標となる。ひいては、ポスター発表の多さが自治体病院の医療提供力の強さにつながっているともいえる。筆者は当日、経営・管理分科会のポスターを中心に発表を聞いた。その中でコロナ後の経営悪化に苦しむ自治体病院に参考となる3題の発表を紹介したい。

長島仁氏発表

「再び経営危機？―士別市立病院における経営改善の経過（第6報）」は士別市立病院の長島仁院長の発表である（写真2）。士別市立病院は、2015年に急性期診療中心の医療から、慢性期診療中心の医療に変更。一般2

病棟を1病棟、療養1病棟を2病棟（うち包括ケア24床）に再編する。隣市の地域の中核病院である名寄市立総合病院との連携を強化し、2020年には北海道初の地域医療連携推進法人が設立された。2017年度には1・5億円の純利益を達成。2013年度に13・3億円あった一般会計繰入金が2023年度には8・2億円まで縮減させている。長島院長の発表は、中小病院委員会企画シンポジウム2のプログラムで、スライドが公開されている。興味のある方は学会プログラム <https://shinsen-mc.co.jp/jimha62/program.html> でダウンロードされたい。



写真2 長島氏発表



写真3 藤森氏発表

生活習慣病・予防治療センターや消化器病センター、骨関節疾患センターを開設している。初期研

修医の地域医療研修も積極的に受け入れを行い2016年の0人から2023年は23人まで増えている。経営状況も良好で、2019年度から2023年度まで5期連続で黒字を達成している。

藤森勝也氏発表

長島院長は、体調不良の関係により、2025年3月いっぱいまで士別市立病院を退職されるという。非常に残念であるが、体調を戻され、地域医療・介護の世界に戻られることを期待する。本当にお疲れさまでした。

「新公立病院改革プランは、病院運営にどのように影響したか」は、あがの市民病院の藤森勝也院長の発表である(写真3)。あがの市民病院は、医師不足により医療崩壊した阿賀野市の水原郷病院の後継病院で、2010年にJA新潟厚生連を指定管理者として運営がされている病院である。発表は患者構成や診療報酬制度の変化に弾力的に対応し、新病院建築時の250床(一般急性期144床、地域包括ケア52床、療養54床)を3回の病棟編成の変更により2021年には156床(一般急性期52床、地域包括ケア104床)と介護医療院54床に再編。その一方、糖尿病・

時國知之氏発表

「中小病院における施設基準」地域包括医療病棟入院料の選択と課題」は、白山石川医療企業団の公立つるぎ病院の病院参事である時國知之氏の発表である。公立つるぎ病院は、2024年度の診療報酬改定で導入された地域包括医療病棟をいち早く導入している。同病院は、これまで、3階・急性期一般病棟入院料4(DPC)、4階・回復期リハビリテーション病棟入院料1、5階・地域包括ケア病棟入院料1の3病棟体制で運営されていた。今回、3階病棟の急性期一般病棟を廃止するとともにDPC制度からも退出するという大きな変更を行い、2024年7月1日から地域包括医療病棟入院料を導入している。

Barthel Index(BI)値5%以下での退棟は原則不可など、多くの病院が尻込みしている厳しい施設要件について職員が一丸となって乗り切り、早期の導入を実現している。地域包括医療病棟入院料の経営面での効果は、稼働額が約3割の増加、単価は8000円程度の増加となり、年間約1億2000万円の増収が見込まれるという。

時代の変化に対応した病棟再編の重要性

三つのポスター発表は、時代の変化、患者構成の変化、診療報酬制度の変更に適切に対応していることが特徴となっている。さらに、病棟の再編に関しては、変化の要因として18歳人口の減少や就業観の変化による看護師などの医療人材不足が、各病院に対して病棟再編を一層迫る要因となっている。物価高騰、人件費高騰に対して診療報酬が抑制され、全ての病院が経営悪化に苦しむ中で、自治体病院は医療制度や診療報酬制度をよく学び、的確に対応していくことが求められる。病棟再編は、選択肢の一つであると考えられる。三つの病院は、全国の自治体病院に対して一つのモデルを示しているといえる。

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせき ともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。